

にした。第3報告は、被災して兵庫県外へ転校した児童・生徒の移動先県別移動数データに重力モデルを適用し、東日本諸県と較べて西日本の県は約5倍の吸引力をもつことを見出した。第4報告は、1960年代後半以降の華人人口の増加、出身国・地域の多様化によって、アメリカの主要都市では従来のダウンタウンのチャイナタウンと別に、新たなチャイナタウンが郊外に形成されるようになり、華人社会が変容しつつあることを指摘した。第5報告は、パラオへの戦後の日本人の移住に関するアンケート調査の報告である。

なお、人口問題研究所からは中川聡史がシンポジウム「ドイツ統合に伴う地域構造の変化 —ドイツ、チェコ、ハンガリー—」の座長を分担した。 (中川聡史記)

## 厚生科学研究家庭・出生問題総合調査研究報告会

平成6年度「家庭・出生問題総合調査研究報告会」が日本総合愛育研究所の主催で、2月17日に開催された。この報告会は、厚生省が少子化を背景として平成3年度より実施している「家庭・出生問題総合調査研究推進事業」の第4年度の研究成果を報告するために開催されたものである。本年度報告会の主要なテーマは、「子ども家庭サービスのあり方と実施体制に関する基礎的研究」、「欧米諸国に関する家庭・出生問題の動向」の2つであった。報告テーマ、報告者は以下のとおりである。

テーマ1 「子ども家庭サービスのあり方と実施体制に関する基礎的研究」

座長 高橋 重宏 (駒沢大学)

1. カナダ (ブリティッシュ・コロンビア州, オンタリオ州, ケベック州) における子どもの権利擁護について 木村真理子 (東海大学)
2. 児童福祉の実施体制に関する研究 柏女 霊峰 (淑徳大学)
3. 子ども家庭サービスにおける公私の連携のあり方に関する研究 網野 武博 (東京経済大学)

テーマ2 「欧米諸国に関する家庭・出生問題の動向」

座長 阿藤 誠 (人口問題研究所)

1. 現代アメリカにおける養育機能の変化について 堀内 真弓 (リサーチ・レジデント)
2. スペインの人口再生産行動と家族変動について 西岡 八郎 (人口問題研究所)
3. The reproductive behavior in Italy ;  
—The country where TFR is the lowest in the world Zuanna, G. D.

(イタリア・サビエンツァ大学)

(西岡八郎記)

## 地球環境プロジェクト 中国人口流動調査出張報告

1996年3月4日(月)～3月19日(火)の16日間、人口問題研究所地球環境プロジェクト研究の一貫として、中国人口流動調査を行った。

上海社会科学院の受入れ・安排によって、①浦東開発など流入人口・出稼ぎ農民でにぎわう上海市、②四川省と並んで人口流出の多い安徽省農村、③さらには日本など海外への人口流出地として知られる福建省福州市の3地域を調査訪問した。

まず上海市にては、

1) 上海社会科学院人口と発展研究所では張開敏・左学金・孫尚敏ら歴代3人の所長に上海人口学会会長の王建民らを中心にプロジェクトが生まれ、人口流動についても精力的な調査研究が蓄積されてきている。馬鞍山という安徽省東部の揚子江沿いには、阜陽とならんで人口流出の激しい所であるが、ここでの典型調査を実施し分析中である。

2) 上海社会科学院社会学研究所(盧漢龍, 丁水木, 呉書松, 李煜)でも、浦東新区流動人口調査課題組をつ

くって、『浦東新区流動人口調査報告』を1995年11月に作成した。これは浦東新区に来ている出稼ぎ者の調査であるが興味深いのは、「上海語が全くわからない」9.5%、「上海語が全くしゃべれない」29.5%など言語上の、不適応が多い点である。

3) 復旦大学人口研究所(彭希哲所長、鄭桂珍)では、上海市流動調査を、1984・86・88年の3回までを中心に行ってきた。上海市の流動人口数は、①84年に75万人、②86年に110万人、③88年に128万人、④93年12月10日調査では、流入が281万人、流出が50万人、計331万人と公表されているが、その調査方法に若干の問題が指摘されている。また今世紀末には、450万人になるだろうことが予測されている。

4) 華東師範大学人口研究所は所長の朱宝樹、著名な桂世勳、王大奔副所長らで、「地球人口と環境国際学術会議」を95年5月に開くなど、環境問題にも熱心である。又学内には「上海市外来人口管理中心」があり、市行政部門のセンターとして1993年に設立していた。

5) 揚浦区四平街道で地域末端の流動人口の管理実態を調査、その変動をみた。生産・生活・生育の「三結合」の導入、人口目標管理責任制の実態、常住人口の自然減に対し、流動人口の出産が増加、ついに戸口が市にない3ヵ月以上流入人口についての出産統計を、95年からとりはじめ、かつ管理をはじめていた。ちなみにこの街道での95年出生数は常住人口が401人、暫住人口が58人であった。

一人っ子政策が徹底化し、自然減社会と化している中で、託児所が敬老院へと改造、一人っ子政策をゆるめるか否かが検討されはじめていた。

6) 安徽省は伝統的農村観念が顕著な地区であり、1983年頃には、出生性比の不均衡、女兒間引き問題でかなり広く知られた所である。かつ揚子江など河川の洪水が歴代あり、貧困人口が多い典型農村である。ために、流出人口が著しい所である。安徽大学人口研究所(陶向龍所長、成鳳舉)らは、出生性比の不均衡が生じる社会学的要因調査を行い、施正崇(省老齡科学研究中心)らも高齢化についての社会学的調査にとりこんでいた。

7) 安徽省計画出産委員会(李勁鳳、張青)も「安徽人口報」を週1回、10万部を1987年より発行開始し、計画出産の宣伝・教育につとめていた。

8) 福建省はよく「華僑800万人、台湾人の80%が福建出身、香港・マカオに80万人」といわれる。歴史的に人口流出の多い華僑送出地であるが、近年は日本への流出——偽装難民や密出国——でも知られている。台湾の総統選が3月23日であり、ちょうどそれにあわせて、大陸のミサイル演習などが、この福州周辺の福清、平潭などで行われ、中台の緊張関係と時が一致した。ちょうどその外国人のみならず中国人さえも立ち入り禁止とかちあってしまい、馬尾経済技術開発区までしか入れなかった。

福州は台湾との関連があるため開発がおくれていたが、ようやく開発がうごきだし、活発化しており、安徽とは全く異なっていた。林則徐や嚴復の生誕地でもあり、歴史的にも意味ある所である。

福建省社会科学院院長・嚴正や曲鴻亮からの説明、そしてなにより省外事弁公室の余道党より、国際人口流動について日本との関係で実務的に苦労して熟知している人物にあえ、詳細な説明をきけたことは、短期間の滞在ではあったが、人口流出要因が理解できた。

近年日本の不況により、他方中国側の雇傭拡大により、出国熱が若干低下したかにみえるが、それには日本政府側の入国管理の強化も大きく影響している。かわって日本への就学からシンガポールへの出稼ぎの増大への変化を上海出入国サービスセンターでのヒアリングでよく理解できた。

また一時問題が多かった、ツアーによる国際結婚は上海市の「涉外婚姻管理暫行弁法」が94年12月28日に発布され、禁止された。秩序ある流動コントロールも「上海市藍印(青色)戸籍管理暫行規定」93年12月23日採択により強化されるなど、いま中国の人口流動問題は、重要な局面にさしかかっている点をつぶさに知ることができ、成果大であった。

(若林敬子記)